

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	1,794,848,000	1,802,354,148	△7,506,148		
	保育事業収入	115,411,000	115,021,191	389,809		
	障害福祉サービス等事業収入	2,237,000	2,325,610	△88,610		
	経常経費寄附金収入	1,600,000	1,792,000	△192,000		
	受取利息配当金収入	18,000	10,673	7,327		
	その他の収入	6,976,000	8,103,997	△1,127,997		
	事業活動収入計(1)	1,921,090,000	1,929,607,619	△8,517,619		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	1,411,238,000	1,406,996,965	4,241,035		
	事業費支出	279,267,000	275,351,947	3,915,053		
	事務費支出	99,836,000	95,093,299	4,742,701		
	利用者負担軽減額	22,000	22,089	△89		
	支払利息支出	7,083,000	7,082,517	483		
	その他の支出	1,215,000	1,242,300	△27,300		
	事業活動支出計(2)	1,798,661,000	1,785,789,117	12,871,883		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	122,429,000	143,818,502	△21,389,502		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	32,679,000	32,680,000	△1,000		
	固定資産売却収入	100,000	100,000	0		
		施設整備等収入計(4)	32,779,000	32,780,000	△1,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	110,868,000	110,870,000	△2,000	
固定資産取得支出		5,730,000	5,322,668	407,332		
ファイナンス・リース債務の返済支出		627,000	954,300	△327,300		
	施設整備等支出計(5)	117,225,000	117,146,968	78,032		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△84,446,000	△84,366,968	△79,032		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出	積立資産支出	5,000,000	6,500,000	△1,500,000		
	その他の活動支出計(8)	5,000,000	6,500,000	△1,500,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,000,000	△6,500,000	1,500,000		
	予備費支出(10)	0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	32,983,000	52,951,534	△19,968,534		
	前期末支払資金残高(12)	793,285,000	793,287,462	△2,462		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	826,268,000	846,238,996	△19,970,996		

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,802,354,148	1,809,678,745	△7,324,597
	保育事業収益	115,021,191	113,000,300	2,020,891
	障害福祉サービス等事業収益	2,325,610	1,968,030	357,580
	経常経費寄附金収益	1,792,000	1,532,000	260,000
	サービス活動収益計(1)	1,921,492,949	1,926,179,075	△4,686,126
	費用			
	人件費	1,406,351,297	1,429,595,122	△23,243,825
	事業費	275,351,947	273,523,927	1,828,020
	事務費	95,093,299	112,406,069	△17,312,770
利用者負担軽減額	22,089	149,218	△127,129	
減価償却費	170,250,015	172,176,813	△1,926,798	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△76,541,299	△77,653,381	1,112,082	
徴収不能額		29,717	△29,717	
サービス活動費用計(2)	1,870,527,348	1,910,227,485	△39,700,137	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	50,965,601	15,951,590	35,014,011	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	10,673	15,099	△4,426
	その他のサービス活動外収益	8,103,997	6,870,300	1,233,697
	サービス活動外収益計(4)	8,114,670	6,885,399	1,229,271
	費用			
	支払利息	7,082,517	8,493,648	△1,411,131
その他のサービス活動外費用	1,242,300	1,229,600	12,700	
サービス活動外費用計(5)	8,324,817	9,723,248	△1,398,431	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△210,147	△2,837,849	2,627,702	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	50,755,454	13,113,741	37,641,713	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	32,680,000	39,925,000	△7,245,000
	特別収益計(8)	32,680,000	39,925,000	△7,245,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	377,467	1,343,500	△966,033
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△261,001	△499,256	238,255
国庫補助金等特別積立金積立額	32,680,000	39,925,000	△7,245,000	
特別費用計(9)	32,796,466	40,769,244	△7,972,778	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△116,466	△844,244	727,778	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	50,638,988	12,269,497	38,369,491	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,683,601,722	1,678,832,225	4,769,497
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,734,240,710	1,691,101,722	43,138,988
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	6,500,000	7,500,000	△1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,727,740,710	1,683,601,722	44,138,988

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	987,381,951	940,307,489	47,074,462	流動負債	314,082,637	329,576,777	△ 15,494,140
現金預金	703,775,467	682,449,240	21,326,227	事業未払金	124,367,797	129,473,113	△ 5,105,316
事業未収金	283,207,084	257,059,336	26,147,748	1年以内返済予定設備資金借入金	100,560,000	110,870,000	△ 10,310,000
未収補助金	301,068	455,689	△ 154,621	1年以内返済予定リース債務	1,338,600		1,338,600
立替金	5,400	21,638	△ 16,238	預り金	7,228	12,671	△ 5,443
前払費用	92,932	321,586	△ 228,654	職員預り金	16,767,930	17,534,243	△ 766,313
				賞与引当金	71,041,082	71,686,750	△ 645,668
固定資産	2,832,744,488	2,984,301,702	△ 151,557,214	固定負債	684,404,700	779,910,000	△ 95,505,300
基本財産	2,621,523,595	2,767,117,705	△ 145,594,110	設備資金借入金	679,350,000	779,910,000	△ 100,560,000
土地	376,268,572	376,268,572	0	リース債務	5,054,700		5,054,700
建物	2,245,255,023	2,390,849,133	△ 145,594,110	負債の部合計	998,487,337	1,109,486,777	△ 110,999,440
その他の固定資産	211,220,893	217,183,997	△ 5,963,104	純資産の部			
構築物	34,739,841	42,855,543	△ 8,115,702	基本金	78,308,184	78,308,184	0
車輛運搬具	14,736,085	19,834,381	△ 5,098,296	国庫補助金等特別積立金	922,110,208	966,232,508	△ 44,122,300
器具及び備品	61,074,713	66,684,503	△ 5,609,790	その他の積立金	93,480,000	86,980,000	6,500,000
有形リース資産	6,393,300		6,393,300	人件費積立金	53,160,000	53,160,000	0
ソフトウェア	796,954	829,570	△ 32,616	保育所施設・設備整備積立資産	40,320,000	33,820,000	6,500,000
人件費積立資産	53,160,000	53,160,000	0	次期繰越活動増減差額	1,727,740,710	1,683,601,722	44,138,988
保育所施設・設備整備積立資産	40,320,000	33,820,000	6,500,000	(うち当期活動増減差額)	50,638,988	12,269,497	38,369,491
				純資産の部合計	2,821,639,102	2,815,122,414	6,516,688
資産の部合計	3,820,126,439	3,924,609,191	△ 104,482,752	負債及び純資産の部合計	3,820,126,439	3,924,609,191	△ 104,482,752

計算書類に対する注記（法人全体用）（平成30年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－ 定額法
- ・無形固定資産－ 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上して
いる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ あいあい保育園拠点(社会福祉事業)

ウ エスポワールこすぎ拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム(いけだの里)」

「特別養護老人ホーム(白鳥の里)」

「短期入所生活介護(いけだの里)」

「短期入所生活介護(白鳥の里)」

「デイサービスセンター」

「射水市小杉在宅介護支援センター池多」

「居宅介護支援事業」

「短期入所生活介護(障害短期入所)(いけだの里)」

「短期入所生活介護(障害短期入所)(白鳥の里)」

「デイサービスセンター(基準該当障害福祉)」

エ 大江苑拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム(壱の苑)」

「特別養護老人ホーム(弐の苑)」

「短期入所生活介護(壱の苑)」

「短期入所生活介護(弐の苑)」

「デイサービスセンター」

「ヘルパーステーション」

「居宅介護支援事業」
「地域包括支援センター」
「短期入所生活介護（障害短期入所）（壺の苑）」
「短期入所生活介護（障害短期入所）（弐の苑）」
「デイサービスセンター（基準該当障害福祉）」
「ヘルパーステーション（障害居宅介護）」

オ 太閤の杜拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム」
「短期入所生活介護」
「デイサービスセンター」
「居宅介護支援事業」
「地域包括支援センター」
「デイサービスセンター（基準該当障害福祉）」

カ 下村デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）

「デイサービスセンター（地域密着型）」
「下在宅介護支援センター」
「居宅介護支援事業」
「デイサービスセンター（基準該当障害福祉）」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	376,268,572	0	0	376,268,572
建物	2,390,849,133	0	145,594,110	2,245,255,023
合 計	2,767,117,705	0	145,594,110	2,621,523,595

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車輛運搬具、器具及び備品を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金261,001円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	309,442,572 円
建物（基本財産）	2,218,614,520 円
計	2,528,057,092 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	637,340,000 円
計	637,340,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	4,553,723,923	2,308,468,900	2,245,255,023
構築物	130,524,176	95,784,335	34,739,841
車輛運搬具	73,389,429	58,653,344	14,736,085
器具及び備品	312,563,749	251,489,036	61,074,713
有形リース資産	7,347,600	954,300	6,393,300
合 計	5,077,548,877	2,715,349,915	2,362,198,962

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし